

群発地震時の情報発信 —イタリア・ラクイラのケースを踏まえて—

山岡耕春（名古屋大学環境学研究科）

ポイント

- ・ 群発地震時の情報発信のあり方を検討する
- ・ 2009年にイタリア・ラクイラの群発地震とそれに引き続く Mw6.3の地震に関する情報発信について復習をする
- ・ 情報発信においては、専門家が発信したい情報と住民が求める情報との間を埋めるリスクコミュニケーションが重要

2009年ラクイラ地震

- ・ 2009年1月から群発地震活動が活発化
- ・ 2009.3.30 M4.1の地震
- ・ 2009.4.6 M6.3の地震により、犠牲者309人、被害家屋20,000棟、避難者65,000人

地元社会の動き

- ・ 地元在住の物理学者がラドンのガンマ線観測にもとづき地震予知情報を発表
- ・ 国の防災・研究機関が見解を発表「信頼できる地震予知手法はない」「このような群発地震はイタリアでは珍しくない」「大地震の可能性は低い」
- ・ 国の防災委員会「群発地震が大地震の前兆であるという根拠はない」
- ・ 防災担当者が誤った「安全宣言」を記者に話し、大きく報道
- ・ 報道で安心した住民が家に帰ったところMw6.3の地震発生。訴訟に発展。

群発地震時の情報発信は、

0. 耐震・家具の固定は日本に住む以上は最低の備えとして大前提とし、
1. 小さな地震がたくさん起きても大地震の可能性を下げることにはならないこと。
2. むしろ、大きな地震の発生の可能性が上昇すること。
3. 決定論的な地震予測（予知）は困難であること。
4. 地震や地殻変動のモニタリングを行い、現状を伝える。

情報発信の課題

- ・ 大きな地震の発生の可能性をどこまで具体的に伝えるか？
（能登半島の場合、“F43断層”が動く可能性など）